

令和7年度 働き方改革に関する宮城県教育委員会の主な取組状況

取組方針の項目	取組内容
客観的な勤務時間管理の浸透及び推進	各県立学校に、自校の時間外在校等時間や年次有給休暇及び夏季休暇の取得状況等のデータを可視化した「学校実態一覧」を配付し、全学校の平均的な在校等時間などとの比較を可能とすることで、自校における働き方改革の推進に役立てた。
ICTの利活用の推進	校務支援システムについて、学校現場及び関係課の希望をもとに改修を行ったほか、研修会を実施するとともに、復習・確認のためいつでも閲覧できるようアーカイブした。
	校内の教員及び事務職員がお互いの情報を安全・安心に共有できるクラウドサービスをMicrosoft365Teamsアプリで構築し、試行校で検証を進めた。
	デジタル採点システムの活用促進の周知や入試版の導入に伴う研修会や説明会を実施し、採点業務の負担軽減を図った。
外部人材の活用を含めた「チーム学校」づくり	希望する全ての学校にスクールサポートスタッフを配置できるよう市町村の取組を支援したほか、スクールカウンセラー、心のケア支援員、別室支援員、学習サポーター、スクールロイヤー、学校生活支援員、訪問指導員、部活動指導員など、多様な専門性を有するスタッフを配置した。
業務に係る役割分担と適正化、業務改善	各市町村教育委員会に対し、公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法等の一部を改正する法律の公布について通知し、「業務量管理・健康確保措置実施計画」の策定及び実施状況の公表等の義務付けなどを周知し、学校における働き方改革の加速化を促した。
	各種調査や行事の参加申込みにおいて「みやぎ電子申請サービス」や「GoogleForm」を活用するなど、学校現場の負担軽減を図った。
	教科書採択希望書について、プルダウンリストから選択して入力する様式に変更したことによって、業務作業量の軽減を図った。
	必ずしも参集の必要のない会議等について、教職員の負担を軽減するため、可能なものは、極力オンラインによる開催を採用した。
県教育庁各課室等における業務の精選	総合教育センターで実施している研修内容の精選を行い、本庁各課室が実施している16の事業とセンターの研修事業を一体的な体系に再構築した。
	市町村教育委員会や学校への調査については、回数の削減と内容の精選、電子フォームによる回答にすること等により、作業負担の軽減が図られるよう工夫して実施した。
	学校からの報告等について、報告すべき事案のあった場合のみの報告とするなど、負担軽減を図った。
学校閉庁日、定時退勤日の設定	県立学校、市町村教育委員会に対し、年次有給休暇等の計画的使用の促進や、学校閉庁日の設定、夏季休暇の計画的な使用について、通知を発出した。
	年末年始を含む長期休業の時期が対応期間となる通知や照会等については可能な限り発出を控えるとともに、回答締切についても教職員の休業日を考慮しながら設定した。
好事例の収集・発信	県立学校及び市町村教育委員会を対象に、働き方改革に関するアンケートを行い、好事例や取組効果などをとりまとめ、各校へフィードバックした。
	県立学校に、長期休業中における時差勤務を促す通知を発出し、柔軟な働き方の推進に努めた。
	県立学校等の衛生委員会において長時間勤務対策に係る審議を行うように通知し、各所属からの結果をとりまとめ好事例等を共有した。
部活動の適性化	「学校部活動と地域のクラブ活動等のガイドライン第2版」を啓発・周知した。
	部活動の地域移行に伴う部活動のあり方について、市町村や市町村立学校、PTA、関係団体を直接訪問し、ガイドライン（部活動の地域移行）の説明を行い、共通理解を図った。
	「学校部活動と地域のクラブ活動等のガイドライン」の内容への理解を深めるために、公立中学校向けQ&Aを作成して、各学校へ配付した。
	夏季の一定期間、年末年始（当該期間直後も含む。）及び土曜日と祝日が重なる日に、公式大会が開催されないよう関係団体（中体連、高体連、高文連等）に働きかけた。
	市町村立中学校、県立中学校及び県立高等学校に部活動指導員を配置した。
学校長のリーダーシップ、マネジメント向上への支援	校長の学校経営を支援するため、所属職員が日頃感じている意見をWEBアンケート形式で聴き取った。その結果を集計・可視化し、校長に、自身の客観的把握や自己分析の一助となる情報をフィードバックすることで、校長のマネジメント力及びリーダーシップの向上を図った。
協働性・同僚性向上の支援	県立高校6校及び市立小・中学校2校において、「学校業務改善支援事業」を実施した。実施校で外部コンサルタントによる研修を実施し、校内の業務改善を促進した。また、仙台教育事務所管内の小中学校長会を通じて、市町村立小・中学校12校でも同事業を実施したことで、業務改善に関する取組の推進に努めた。